

災害対策特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	佐々木さやか (公明)	自見 はなこ (自民)	塩村 あやか (立憲)
理事	足立 敏之 (自民)	滝沢 求 (自民)	竹谷 とし子 (公明)
理事	そのだ 修光 (自民)	野村 哲郎 (自民)	小林 正夫 (民主)
理事	野田 国義 (立憲)	藤木 眞也 (自民)	室井 邦彦 (維新)
理事	塩田 博昭 (公明)	森屋 宏 (自民)	武田 良介 (共産)
	大野 泰正 (自民)	小沼 巧 (立憲)	嘉田 由紀子 (碧水)
	酒井 庸行 (自民)	熊谷 裕人 (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第208回国会において本特別委員会に付託された法律案は、衆議院提出3件（災害対策特別委員長）であり、いずれも可決した。

また、本特別委員会付託の請願2種類39件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

津波対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案は、地域の特性に応じた津波避難施設等の整備の推進に関する規定及び津波対策における情報通信技術の活用に関する規定を追加するとともに、国の財政上の援助に関する規定の有効期限を令和9年3月31日まで5年間延長しようとするものである。

委員会においては、地域の特性に応じた避難路の確保に向けた国の支援策等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

豪雪地帯対策特別措置法の一部を改正する法律案は、豪雪地帯の現状に鑑み、基本理念を定め、豪雪地帯の特性を踏まえた防災に関する施策の促進、財政上の措置、幹線道路の交通の確保、命綱固定アンカーの設置の促進、地域における除排雪の安全確保、克雪に関する技術の開発・普及等の規定の追加等を行うとともに、特別豪雪地帯における基幹的な市町村道の整備の特例の期限並びに公立の小学校及び中学校等の施設等に対する国の負担割合の特例措置の適用期限を10年間延長する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、除排雪の担い手の確保に向けた支援の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による災害が甚大で、かつ、その被災地域が広範にわたるおそれがあることに鑑み、同地震による災害から国民の生命、身体及び財産を保護し、同地震に係る地震防災対策の推進を図るため、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域の指定、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画等の作成、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域の

指定、津波避難対策緊急事業計画の作成及びこれに基づく事業に係る財政上の特別の措置等について定めようとするものである。

委員会においては、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

3月9日、災害対策の基本施策について二之湯国務大臣から所信を、また、令和4年度防災関係予算について内閣府副大臣から説明を聴取した。

3月11日、災害対策の基本施策について質疑を行い、大規模地震発生時における被災地への支援ルートを事前に確保する必要性、除雪費に係る地方公共団体への財政支援の状況、地球温暖化による気候変動が今後の降雨量に及ぼす影響、国内の原子力発電所が武力攻撃を受けた場合の被害想定、災害時におけるペット同行避難の在り方、専門的能力を有する災害ボランティア団体への支援の必要性、地区防災計画の策定等における防災士の活用の必要性、市町村における個別避難計画の作成状況と今後の作成促進策、大規模地震による被害の最小化に向けた取組の現状と今後の決意、線状降水帯の予測精度向上に向けた取組の必要性、災害時における安否不明者の氏名公表に係る課題とその議論の方向性、トンガ諸島の海底火山噴火により我が国で発生した潮位変化及び被害の状況、災害時における帰宅困難者対策の在り方、専門家を活用した災害関連死の根絶に向けた取組の必要性、除雪における災害救助法事務取扱要領の柔軟な運用の必要性、豪雪地帯安全確保緊急対策交付金の活用実績、個別避難計画の作成における関係機関との連携の意義、東京電力福島第一原子力発電所事故と小児甲状腺がん発症との因果関係などの諸問題が取り上げられた。

5月11日、質疑を行い、災害時の学校飼育動物の被害状況及び対応の在り方、学校での動物飼育の在り方を見直す必要性、家庭及び外出時における災害対応に係る啓発活動の取組状況、公共施設の耐震化の進捗状況及び政府の取組方針、二酸化炭素消火設備の設置状況及び事故防止対策の在り方、罹災証明書の迅速な発行に向けた損害保険会社等との連携についての検討状況、複合災害を含む大規模災害に対応した体制の在り方、災害廃棄物の発生抑制に向けた取組の状況、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの遊水池建設に当たっての営農希望者への対応、千曲川の河川防災ステーションの整備における住民の要望に対する見解、全国の流域治水協議会における住民参加の状況、球磨川水系河川整備計画の策定に当たっての過去の氾濫による溺死者調査の必要性などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○令和4年1月17日(月) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和4年3月9日(水) (第2回)

○災害対策の基本施策に関する件について二之湯国務大臣から所信を聴いた。

○令和4年度防災関係予算に関する件について大野内閣府副大臣から説明を聴いた。

○令和4年3月11日(金) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 災害対策の基本施策に関する件について二之湯国務大臣、佐藤厚生労働副大臣、務台環境副大臣、鰐淵文部科学大臣政務官、小寺内閣府大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

足立敏之君（自民）、塩村あやか君（立憲）、熊谷裕人君（立憲）、塩田博昭君（公明）、小林正夫君（民主）、室井邦彦君（維新）、武田良介君（共産）、嘉田由紀子君（碧水）

○令和4年3月23日(水)（第4回）

- 津波対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（衆第9号）（衆議院提出）について提出者衆議院災害対策特別委員長小里泰弘君から趣旨説明を聴き、衆議院災害対策特別委員長代理勝俣孝明君に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

武田良介君（共産）

（衆第9号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産、碧水

反対会派 なし

○令和4年3月25日(金)（第5回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 豪雪地帯対策特別措置法の一部を改正する法律案（衆第12号）（衆議院提出）について提出者衆議院災害対策特別委員長小里泰弘君から趣旨説明を聴き、衆議院災害対策特別委員長代理橋慶一郎君及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

武田良介君（共産）

（衆第12号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産、碧水

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和4年5月11日(水)（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 災害時の学校飼育動物への対応に関する件、防災の啓発活動に関する件、二酸化炭素消火設備による事故防止対策に関する件、大規模災害に対応した体制に関する件、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトに関する件、球磨川水系河川整備計画の策定に関する件等について二之湯内閣府特命担当大臣、池田文部科学副大臣、加藤国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

塩村あやか君（立憲）、熊谷裕人君（立憲）、小林正夫君（民主）、室井邦彦君（維新）、武田良介君（共産）、嘉田由紀子君（碧水）

- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案（衆第33号）（衆議院提出）について提出者衆議院災害対策特別委員長小里泰弘君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第33号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産、碧水

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和4年6月15日(水) (第7回)

- 請願第394号外38件を審査した。
- 災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。